

新たな取り組みへの チャレンジで難局を乗り越えよう

●全国社会就労センター協議会
会長

あ ゆ は ひろし
阿由葉 寛

●聞き手

TKC全国会
社会福祉法人経営研究会

代表幹事 **奥山昌弘**

広報委員会
委員長 **佐藤雅紀**



ウィズコロナ時代にあって、障害者福祉施設は難しい舵取りを行っている。日常生活が大きく変化する中で、就労支援事業の生産活動も縮小を余儀なくされ収入が減少している。また、利用者・職員の感染症対策は現場のサービスを難しくさせる。全国社会就労センター協議会会長の阿由葉寛氏（社会福祉法人足利むつみ会理事長）にこれからの障害者福祉にどのようなことが必要なのかうかがった。

いかに事業を継続するか BCP策定を広めていきたい

——今年新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）が社会に大きな打撃を与えました。なかにはクラスターが発生した福祉施設もありました。全国社会就労センター協議会（セルブ協）としても活動に苦勞されたのではないかと思います。

阿由葉 セルブ協としては、春先

から全国で集合の研修会等を企画していましたが、感染を防ぐべくすべて中止という措置をとりました。各委員会はウェブ会議システムを導入して実施しています。私はワーカビリティ・アジア（WAsia）というアジアの障害者就労支援団体が加盟しているネットワークの理事の仕事もしていますが、アジア各地で行われる会議も全部ウェブで行うようになりました。ウェブでできるようになったことはと

ても大きいと思っています。

しかし、福祉施設の現場支援のすべてをウェブで代用することはできません。体温の測定器を入れたり、密な状態にしないという感染対策を講じることはできても、これまでと変えようのないところがあります。変えられる部分は変え、変えられないところはきちんと対応していくしかありません。

私どもの施設でも、まずは感染しないこと、そしてさせないこと

に重点を置きました。そのために、職員や利用者、利用者の家族の皆様に対して、感染防止を呼び掛ける文書、その対応策を何回もお送りし、ご協力いただきました。

緊急事態宣言が解除されてからは、全職員に対して健康観察と行動記録を付けていただくようになっています。自分がどこへ行き、どういう人と接したのか、有事の際に参考にするという趣旨での取り組みです。

3年前からBCP（事業継続計画）を作成して実行してきたのですが、改めて新型コロナに対応したものを3月から7月にかけて作成しました。それを全職員に配付し、確認しながら進めているところです。——いかにして事業を継続させるのか、特に感染症に対する対応なので難しかったと思います。

阿由葉 BCPをつくっておくことは大切なのですが、水害などのBCPとも内容は異なります。また、感染症といっても、その対応は発生したときの動きを想定しておかなければ、実際には動きません。先日、実際に訓練を試みましたが、それでも難しいことがわかりました。

社会福祉法人は、感染リスクが非常に高い事業を行っているわけですから、セルフ協ではBCPの策定を広めるため研修会等を実施していきたいと考えています。

影響大きい生産活動 就労支援事業の厳しさが増す

——社会福祉法人を取り巻く環境も厳しくなっています。それは経営数値においても現れています。TKC社福研は、毎月関与先の法人の会計をチェックする「巡



取材はリモートで行われた

回監査」を行った結果の財務内容を統計・分析し、集計した指標「TKC社会福祉法人経営指標(S-BAST)」を作成しています。

令和2年3月期の速報値によると、収支差率は生活介護が前期の12%から11.8%へ、就労継続支援B型は前期の6.1%に対して5.6%と下がっています。

阿由葉 我々も苦しくなっているという認識です。セルフ協でも調査をしていますが、就労継続支援B型サービス費は前年同月比でマイナス3.5%（7月平均）という結果です（4頁図表参照）。また、生産活動による収入額をみても、印刷事業では前年同月比で、7月は平均マイナス11.1%、6月には平均マイナス21.1%でした。

私の法人で印刷関係は半分以下に落ち込みましたが、機密保持の裁断事業を行っていて、こちらは微増しています。全体としては3割くらいの落ち込みにとどめたという感じです。

——生産活動の業種によって大きく影響を受けたところとそうでないところがありますね。ただ、収入が減ると工賃にも影響を与えてしまいます。そこが悩ましいところです。工賃の支払いについては事務連絡で、前々年度の平均月額工賃を算定区分にできるということで、よかったと思いますが、今

年だけの特例なのでしょうか。

阿由葉 今年で落ち着くのかどうかわかりませんので、確認しながら進めていくことを厚労省と話しており、きちんと詰めていきたいと思っています。

それから、福祉施設では工賃の確保が厳しい状況にあることは理解していますが、自立支援給付費を工賃に充てることはあってはならないことです。今般のコロナ禍における特例措置として、生産活動収入の減少が見込まれる場合に認められていますが、できるだけ速やかに終了し、常態化させないようにしてほしい旨を国に対してもお願いしています。

一方で会計制度の面では国に検討していただきたい事項があります。我々の仕事はB型の工賃をきちんと払って、所得保障をしていくことです。その工賃と障害者年金や住宅手当などを足して、生活保護費以上の収入とすることがセルフ協の願いでもあります。しかし、就労支援の会計では法定の工賃変動積立金はありますが、緊急時に使えるような積立金はありません。毎年毎年ゼロからのスタートになると、今回の新型コロナのようなときに取り崩す資金がありません。収入の半年分とか1年分の資金を繰り越せたり、積み立てられたりできれば経営的に安定する

と思うのです。ぜひ制度の改正を検討していただきたいと考えています。

—— 障害者就労支援施設に対する支援としては、障害者優先調達推進法があるわけですが、今のような状況になると、民間企業も厳しい状況にあるので、民間企業から物品調達をしてもよいのではないかという意見を聞くこともあります。そのあたりはいかがでしょうか。

阿由葉 国としては障害者就労支援施設に物品調達の発注をしていく方向はこれまでと変わらないということです。ですから、なし崩し的に民間企業への発注がすすむことはないかと個人的には考えています。

—— 来年は障害福祉サービス等報酬改定があります。施設の経営に関係してくるところになります。前回の改定では定着支援などが取り入れられましたが、今回の目玉となるのは、どのような点になるのでしょうか。

阿由葉 今回の改定のメインとな

るのは、重度者に全体の目が向いていますので、グループホームや居住の関係のところになると思われます。定着支援については、A型もB型も一般就労への移行が厳しい状況になっていますので、移行がなければ定着もないわけですから継続するのは難しい。悩ましい問題となっています。

「#SELPチャレンジwithコロナ」 新たな取り組みを参考に

—— 厳しい状況の中で、それぞれの施設では就労支援の生産活動をどう確保するのか大変だと思います。セルフ協では「#SELPチャレンジwithコロナ～未来に向けたSELPの挑戦!～」として、各施設が取り組む感染対策や生産活動の取り組み例をホームページに掲載していらっしゃいますね。

阿由葉 全国の皆さんが取り組まれている活動を掲載させていただくことで、「こういう仕事があったのか」「こういうコロナ対策を

しているのか」、新しいアイデアがたくさんありますので、参考にさせていただきたいと思います。

—— 農業法人の人手不足に対して作業が減少した利用者を派遣する「農福連携」の試みや、汚れやホコリ、キズをつきにくくするガラスコーティングする新たな活動、販路の新規開拓にオンラインショップを開設したり、密になる作業室の飛沫防止シートを設置する対策など、とても参考になる取り組みが掲載されていますね。

阿由葉 ウィズコロナの言葉どおり、新型コロナのない世界は当面、想定できないのです。新型コロナと一緒に生活していくしかありません。だんだんとコロナ禍で中断していた作業や仕事が戻ってきています。どのような対応をしていくのが重要です。民間企業が厳しい状況に立たされる中で、そこからこぼれた仕事が福祉施設に来ることもあります。コロナ禍では実はそういう仕事が意外にあると思っています。

障害福祉サービス等事業による収入額（令和2年7月実績）

障害福祉サービス等収入全体の平均額は前年同月比-31,100.1円（-0.5%）、就労継続支援B型サービス費では-137,811.6円（-3.5%）となり、前月（6月）時の増収から微減に変化している。各加算においても、微減に変化しているものが見られた。

B型事業所	本年7月 平均収入 (円)	前年7月 平均収入 (円)	本年7月 前年同月比 増減額 (円)	本年7月 前年同月比 増減率 (%)	有効 回答数	本年6月 前年同月 比増減率 (%)	6月調査 有効 回答数
障害福祉サービス等 事業収入	5,813,878.1	5,844,978.2	-31,100.1	-0.5%	326	5.3%	316
就労継続支援B型 サービス費	3,791,075.0	3,928,886.6	-137,811.6	-3.5%	309	5.4%	296
施設外就労加算額	119,541.0	121,482.4	-1,941.3	-1.2%	130	12.1%	123
欠席時対応加算額	14,948.0	14,554.5	393.5	2.7%	246	15.9%	236
食事提供体制加算額	147,822.4	152,920.6	-5,098.2	-3.3%	262	2.0%	235
送迎加算額	133,163.4	134,582.1	-1,418.8	-1.1%	254	7.5%	238

※1,000万円以上の収入の増減額のある事業所は影響が大きいため、平均値からは除いて集計
→ 平均値から除外した回答：-11,462,660円（障害福祉サービス等事業収入）

全国社会就労センター協議会調べ

地域とのつながりを 施設側が示すことが重要

——社会福祉法人としては地域との連携をさらに進めていかなければならない状況にあると思います。今回の新型コロナや災害などでも、よりクローズアップされたように思います。

阿由葉 地域の障害者や高齢者、児童などの支援を必要としている人たちを支えていくことが社会福祉法人に課せられた役割です。もともと地域と施設とのつながりは強いものですが、社会福祉法人もそのことをもっと地域に示していくことが大切だと思います。

例えば、昨年台風19号の被害が近辺でもありました。私どもの施設は高台にあるので、地元の自治会から地域の方々の車を避難させてほしい旨の要請があり、それを受け入れたところ、大変ありがたかったからと、今後も避難場所として協定を結ばせてほしいという話に展開していきました。

逆に、ご近所の人たちには施設の利用者の見守り役を担っていただいている非常に助かっています。

このような日頃の取り組みを積み重ねていくことが大事なのだと思います。

——阿由葉会長のところの法人である足利むつみ会では、知的障害

者の施設からはじまり、途中で高齢者の施設である特別養護老人ホームを、近年は保育園も行うようになっていっていますね。このように多岐にわたる福祉を提供するのは、難しいのではないかという質問を受けますが、実際にはいかがでしょうか。



奥山昌弘氏

阿由葉 障害者の方もやがては高齢化していきますから、特養を活用することは以前から考えていました。障害者に特化したものではありませんので、誰でも必要な方に入っていただくというかたちになります。経営的なことをいえば、全室個室のユニット型なので、通常よりも余計に職員が必要で多くの経費が掛かっています。ただ、借入金はそんなにありませんので、やっていけるのです。

保育所は、市の民営化の流れの中で、当法人が行うようになった

ものです。平成26年に定員100名でスタートして現在は140名となっています。特養と隣同士ですので、高齢者との交流事業を行うなどしています。

地元の足利市の中で、住民の方々にできるだけ社会貢献をしたいと、私は考えていますので、足



佐藤雅紀氏

利市の外へ出ることは考えていません。これからも必要とされているグループホームなどをつくっていきながら、足利市に貢献していくような法人になりたいと考えています。

——そのような考えから公益事業も行われているのですね。

阿由葉 「キッズピアあしかが」という子どもたちのあそび場を運営しています。ショッピングセンターの2階の一部を使って、子育て世代の方々が、親子で遊べる場所を提供しています。地元の子どもたちと親御さんが気軽に利用できる遊び場になってほしいという思いから、100円で利用できるようにしました。

社会福祉法人としてみれば、収益は見込めないのですが、地域と一緒に協力していくことが重要であるという考えの下で運営をしています。

(令和2年9月30日ウェブ取材/構成・本誌編集部)

#SELPチャレンジ with コロナ

～未来に向けたSELPの挑戦！～




障がいのある方「はたらく・くらす」を支える就労支援の現場では、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、販売機会の縮小や下請け受注の減少等により、企業活動の大幅減という事態に陥っています。これは、利用者への工夫にも直結する大変深刻な課題です。

このような状況のもと、利用者の方が安心して働くことができる環境を守るため、利用者や職員の方々が知恵を出し合い、コロナに向けた新たな挑戦をはじめた事業も少なくありません。

「SELPチャレンジwithコロナ」コーナーでは、会員事業所における感染対策の工夫や生活活動における実行計画や取り組み等の事例をご紹介します。ぜひご覧ください！

■ 北東園・きゅんどう 「今こそ福祉事業所同士の製品取引を」

■ 北東園・たのしいう 「出来ることから一つずつ」

全国社会就労センター協議会のHP (<https://www.selp.or.jp/>) より